（別表５－１）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

（２）生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

（３）現在の経営の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 経営類型 | １ 酪農　２ 肉用牛　３ 養豚　４ 採卵鶏　５ ブロイラー　６ その他(　　　) |
| 経営規模 | 区　　　　　　　分 | 現　　　　　状 | 目　　標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 |  | 頭羽 | 頭羽 |

２　家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

（１）家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　別記様式１号に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

（２）管理方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 現　　　　　状 | 目　　標　（　年度） |
| ①家畜から排出される排せつ物の量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ②管理施設と管理能力・自家の経営内で管理する量・農協、市町村等の施設を利用して管理する量・共同で施設を設置して管理する量・業者に処理を委託する量・その他（　　　　　　　　　　）②の合計 |  |  |
| ③堆肥製造量 |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量 |  |  |
| ④堆肥販売量 |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥販売量 |  |  |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

２　「うち環境負荷低減事業活動に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別記様式１号に記載した環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

（１）処理高度化施設の整備の概要

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】[ ]  家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの[ ]  家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの[ ]  その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外） |

注　いずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載すること。

（２）施設・機械の改良、造成又は取得

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 施　設　規　模 | 事業費（千円） | 実施年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設名 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）利用期間（ 　年～　 年） | 支払年度 | 別表２の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額又は現物取得に必要な事業費（千円） |
| 現物出資・現金出資 |  |  |

※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

４　資金の調達方法

別記様式１号環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の４に記載すること。